

補助事業番号 20-1-112

補助事業名 平成20年度日本オリンピック委員会が行うスポーツ競技力の向上補助事業

補助事業者名 財団法人 日本オリンピック委員会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

オリンピック憲章に基づく国内オリンピック委員会として、オリンピックの理念に則り、オリンピックムーブメントを推進する。また、オリンピック競技大会等国際総合競技大会に選手団を派遣することにより、スポーツを通じて国際友好親善に図るとともに、我が国スポーツ選手の育成強化を図り、もって公益の増進に寄与することを目的とする。

(2) 実施内容

スポーツを通じた国際平和に寄与するオリンピックムーブメントの推進並びに、スポーツ選手の育成強化を図るという目的を達成するため、広報出版情報事業、第29回オリンピック競技大会選手団派遣事業、第24回ユニバーシアード冬季競技大会選手団派遣事業、オリンピックデー記念事業、オリンピックムーブメント推進ツール作成事業を展開した。

ア. 広報出版情報事業

ホームページを広報ツールのメインと位置付け、毎週、内容を更新、オリンピックムーブメント、選手強化事業、オリンピック競技大会招致活動、スポーツと環境保全活動等に対する本会の取り組みを紹介するとともに、2008年8月に中華人民共和国・北京市で開催された、第29回オリンピック競技大会、及び、2009年2月に中華人民共和国・ハルビン市で開催された、第24回ユニバーシアード冬季競技大会に派遣した日本代表選手団の成績等に関する情報、各種国際総合競技大会に関する情報の提供を行う等広報活動を展開した。また、機関誌「オリンピアン」を10,000部発行。全国のスポーツ団体等関係機関及び高等学校等へ無償にて配布、オリンピックムーブメントの推進を図った。

イ. 第29回オリンピック競技大会選手団派遣事業

日本代表選手団を派遣するにあたり、公式服装の調整及び調達、渡航業務、ハンドブック等印刷物の作成等に関する取扱い業者の選定を取り進める等の手続きを実施。公式服装・式典用シューズの調整についてははやま商事(株)、スーツケースの調達では(株)松崎、渡航業務に関しては西鉄旅行(株)、印刷物の作成に際しては(株)ウイルコとそれぞれ契約を締結した。また、福田富昭団長を始めとした本部役員を決定するとともに、日本代表選手団編成方針を定め、選手339名、役員237名、合計399名からなる日本代表選手団を編成し派遣した。日本代表選手団は26競技172種目に出場し、金9個、銀6個、銅10個、合計25個のメダルを獲得した。

ウ. 第24回ユニバーシアード冬季競技大会

日本代表選手団を派遣するにあたり、公式服装の調整及び調達、渡航業務、ハンドブック等印刷物の作成等に関する取扱い業者の選定を取り進める等の手続きを実施。公式服装・式典用シューズの調整についてミズノ(株)、スーツケースの調達では(株)松崎、渡航業務に関しては西武トラベル(株)、印刷物の作成に際してはホクエツ印刷(株)とそれぞれ契約を締結した。また、鈴木恵一団長を始めとした本部役員を決定するとともに、日本代表選手団編成方針を定め、選手126名、役員61名、合計187名からなる日本代表選手団を編成し派遣した。日本代表選手団は4競技64種目に出場、金9個、銀8個、銅3個、合計20個を獲得した。

エ. オリンピックデー記念事業

近代オリンピックの復興とその主催者である国際オリンピック委員会（IOC）の創設が決議された1894年6月23日はオリンピックデーと位置付けられ、世界的にオリンピックムーブメントを普及啓発する事業が展開されている。日本国内においては一般市民がオリンピックと共に参加するジョギング等を中心としたプログラムを全国10会場で開催するとともに、オリンピックコンサートを開催しオリンピックムーブメントの推進を図った。

デーラン	大阪大会	平成 20 年 5 月 18 日	4,342 名
	青森大会	06 月 29 日	1,447 名
	士別大会	09 月 28 日	1,191 名
	オリンピックフェスティバル	10 月 08 日	29,352 名
	神戸大会	10 月 26 日	1,773 名
	長野大会	11 月 02 日	1,988 名
	ひたちなか大会	11 月 16 日	1,737 名
	さいたま大会	12 月 07 日	1,292 名
	愛媛大会	平成 21 年 3 月 15 日	2,114 名
	鳥取大会	03 月 22 日	905 名
コンサート		平成 20 年 6 月 22 日	3,128 名

オ. オリンピックムーブメント推進ツール作成事業

オリンピックの基本理念、本会の諸活動を掲載したパンフレット53,000部及び、カレンダー6,000部を作成し、広く一般に配布することで更にオリンピックムーブメントの推進を図った。

2. 予想される事業実施効果

ア. 広報出版情報事業

JOCホームページの更新と機関誌「オリンピック」の発行による新しい情報提供により即座に国民の需要に応じることが出来るとともに、スポーツを通じて世界平和に貢献するオリンピックムーブメントがより一層推進されるものと期待できる。

イ. 第29回オリンピック競技大会選手団派遣事業

今回の成績を受けて、4年後にイギリス・ロンドンで開催される第30回オリンピック競技大会で金メダル獲得数5位以内、そして、東京開催を望む2016年第31回オリンピック競技大会で世界3位以内という、JOCゴールドプランでの目標達成が期待される。

ウ. 第24回ユニバーシアード冬季競技大会選手団派遣事業

本大会に出場した選手の多くが、2010年にカナダ・バンクーバー市で開催される第21回

オリンピック冬季競技大会、2014年にロシア・ソチで開催される第22回オリンピック冬季競技大会を始めとした国際大会の日本代表選手として出場することが期待される。

エ. オリンピックムーブメント推進ツール作成事業

様々な機会を利用して、オリンピックの基本理念、本会の取り組んでいる諸活動を広く紹介することで、更にスポーツの持つ素晴らしさ、オリンピックの意義を伝え、オリンピックムーブメントを推進することが期待できる。

3. 本事業により作成した印刷物等

ア. 広報出版情報事業

機関誌「オリンピアン」 10,000部×1回

(都道府県体育協会・教育委員会、全国高等学校、菅家一緒団体)

イ. 第29回オリンピック競技大会選手団派遣事業

ハンドブック・名簿(和文) 4,500部(関係競技団体、選手団、大会関係者)

ハンドブック・名簿(英文) 900部(海外国内オリンピック委員会、メディア)

ウ. 第24回ユニバーシアード冬季競技大会選手団派遣事業

パンフレット 53,000部(オリンピックデーラン、オリンピックコンサート参加者等)

カレンダー 6,000部(関係競技団体、オリンピック強化指定選手等)

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名: 財団法人 日本オリンピック委員会 (ニホンオリンピックイイんカイ)

住所: 150-8050

東京都渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館

代表者: 会長 竹田恆和(タケダ ツネカズ)

担当部署: 総務部(ソウムブ)

担当者名: 主事 尾畑 雄志(オバタ カツシ)

電話番号: 03-3481-2233

F A X: 03-3481-0977

E-mail: k-obata@joc.or.jp

U R L: <http://www.joc.or.jp>